

信用事業

(1) 信用事業の考え方

①貸出運営の考え方

JAでは農家生活の向上や農業生産力の増強など、農業および地域経済の発展を支えるべく、組合員の必要とする資金の貸出しを行っております。

貸付にあたっては、みなさまからお預かりした貯金を原資に貸付けを行っており、一部の組合員だけにかたよらないように、一組合員当たりの貸付限度を毎年設定し、貸出先の適正な審査を実施しております。また、併せて地域のみなさまの生活にお役に立つよう資金の貸出しの推進も積極的に行っております。

②JAバンクシステムについて

当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との2重のセーフティネットで守られています。

◇「JAバンクシステム」の仕組み

組合員・利用者から一層信頼され利用される信用事業を確立するために、「再編強化法（農林中央金庫および特定農水産業協同組合等による信用事業の再編および強化に関する法律）」に則り、JAバンク会員（JA・信連・農林中金）総意のもと「JAバンク基本方針」に基づき、JA・信連・農林中金が一体的に取り組む仕組みを「JAバンクシステム」といいます。

「JAバンクシステム」は、JAバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」と、スケールメリットときめ細かい顧客接点を生かした金融サービスの提供の充実・強化を目指す「一体的事業運営」の2つの柱で成り立っています。

◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンクの健全性を確保し、JA等の経営破綻を未然に防止するためのJAバンク独自の制度です。具体的には、(1) 個々のJA等の経営状況についてチェック（モニタリング）を行い、問題点を早期に発見、(2) 経営破綻に至らないよう、早め早めに経営改善等を実施、(3) 全国のJAバンクが拠出した「JAバンク支援基金」等を活用し、個々のJAの経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行います。

◇「一体的な事業運営」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業運営の取り組みをしています。

◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

(2) 信用事業の状況

利益総括表

(単位：百万円)

項 目	令和5年度	令和6年度	増 減
資金運用収支	2,548	2,575	27
役員取引等収支	24	26	2
その他信用事業収支	△ 275	△ 117	158
信用事業粗利益	2,572	2,602	29
信用事業粗利益率	0.726%	0.706%	△ 0.020%
事業粗利益	4,426	4,770	344
事業粗利益率	1.172%	1.211%	0.038%
事業純益	858	1,007	149
実質事業純益	904	1,007	103
コア事業純益	904	1,007	103
コア事業純益 (投資信託解約損益を除く。)	904	1,007	103

- [注記] 1. 事業粗利益は、全事業の事業総利益の合計額に必要な調整を行った額です。
 2. 信用事業粗利益は次の算式により計算しております。〔信用事業収益（その他経常収益を除く）－信用事業費用（その他経常費用を除く）＋金銭の信託運用見合費用〕
 3. 信用事業粗利益率（%）は次の算式により計算しております。〔信用事業粗利益／信用事業資産（債務保証見返を除く）平均残高×100〕
 4. 事業粗利益率（%）は次の算式により計算しております。〔事業粗利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高 ×100〕

資金運用収支の内訳

(単位：百万円)

項 目	令和5年度			令和6年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	353,290	2,646	0.749%	367,490	2,839	0.773%
うち預金	250,514	1,285	0.513%	252,752	1,377	0.545%
うち有価証券	5,847	45	0.770%	6,931	68	0.987%
うち貸出金	96,928	1,315	1.357%	107,806	1,394	1.293%
資金調達勘定	356,062	97	0.027%	370,217	263	0.071%
うち貯金・定期積金	355,964	97	0.027%	370,052	263	0.071%
うち借入金	98	0	0.353%	164	0	0.344%
総資金利ざや			0.318%			0.304%

- [注記] 1. 総資金利ざやは、次の算式により計算しております。〔資金運用利回り－資金調達原価（資金調達利回り＋経費率）〕
 2. 経費率は、次の算式により計算しております。〔信用部門の事業管理費／資金調達勘定（貯金・定期積金＋借入金）平均残高×100〕

受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

項 目	令和5年度増減額	令和6年度増減額
受取利息	165	193
うち預金	33	91
うち有価証券	10	23
うち貸出金	121	78
支払利息	△ 11	166
うち貯金・定期積金	△ 12	158
うち譲渡性貯金	0	7
うち借入金	0	0
差 引	176	27

[注記] 増減額は前年度対比です

利益率

項 目	令和5年度	令和6年度	増 減
総資産経常利益率	0.182%	0.228%	0.046%
資本経常利益率	3.593%	4.333%	0.739%
総資産当期純利益率	0.161%	0.136%	△ 0.025%
資本当期純利益率	3.182%	2.584%	△ 0.598%

- [注記] 次の算式により計算しております。
 1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高 × 100
 2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高 × 100
 3. 総資産当期純利益率＝当期純利益（税引後）／総資産（債務保証見返を除く）平均残高 × 100
 4. 資本当期純利益率＝当期純利益（税引後）／純資産勘定平均残高 × 100

(3) 貯金に関する指標

科目別貯金平均残高

(単位：百万円)

項目	令和5年度		令和6年度		増減
流動性貯金	145,470	(40.9%)	154,811	(41.8%)	9,340
定期性貯金	203,828	(57.3%)	207,585	(56.1%)	3,757
その他の貯金	238	(0.1%)	344	(0.1%)	105
計	349,537	(98.2%)	362,740	(98.0%)	13,203
譲渡性貯金	6,426	(1.8%)	7,266	(2.0%)	840
合計	355,964	[100%]	370,007	[100%]	14,043

[注記] 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金
 2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金
 3. ()内は構成比です。

定期貯金残高

(単位：百万円)

項目	令和5年度		令和6年度		増減
定期貯金	207,391	(100%)	201,965	(100%)	△ 5,426
うち固定金利定期	207,364	(99.9%)	201,928	(99.9%)	△ 5,436
うち変動金利定期	26	(0.0%)	36	(0.0%)	10

[注記] 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
 2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
 3. ()内は構成比です。

貯金者別貯金残高

(単位：百万円)

項目	令和5年度		令和6年度		増減
組合員貯金	314,921	[84.7%]	310,357	[84.2%]	△ 4,564
組合員以外の貯金	57,025	[15.3%]	58,392	[15.8%]	1,367
うち地方公共団体	6,513	(11.4%)	8,813	(15.1%)	2,299
うちその他非営利法人	3,555	(6.2%)	3,374	(5.8%)	△ 180
うちその他員外	46,956	(82.3%)	46,204	(79.1%)	△ 752
合計	371,946	[100%]	368,749	[100%]	△ 3,197

[注記] [] ()内は構成比です。

(4) 貸出金等に関する指標

科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

項 目	令和5年度	令和6年度	増 減
手形貸付	3,319	2,792	△ 526
証書貸付	93,185	104,503	11,318
当座貸越	351	438	87
割引手形	－	－	－
特別債権	71	71	0
合 計	96,928	107,806	10,878

貸出金の金利条件別内訳

(単位：百万円)

項 目	令和5年度	令和6年度	増 減
固定金利貸出残高	57,881	60,198	2,317
固定金利貸出構成比	54.1%	55.0%	0.94%
変動金利貸出残高	49,160	49,232	72
変動金利貸出構成比	45.9%	45.0%	△ 0.94%
残 高 合 計	107,042	109,431	2,389

貸出先別貸出金残高

(単位：百万円)

項 目	令和5年度		令和6年度		増 減
組合員貸出	88,375	[82.6%]	89,650	[81.9%]	1,274
組合員以外の貸出	18,667	[17.4%]	19,781	[18.1%]	1,114
うち地方公共団体	9,093	(48.7%)	10,095	(51.0%)	1,002
うちその他非営利法人	10	(0.1%)	10	(0.1%)	－
うちその他員外	9,563	(51.2%)	9,675	(48.9%)	112
合 計	107,042	[100.0%]	109,431	[100.0%]	2,389

〔注記〕 [] () 内は構成比です。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

項 目	令和5年度	令和6年度	増 減
貯金等	2,248	2,225	△ 23
有価証券	－	－	－
動産	－	－	－
不動産	46,711	47,337	626
その他担保物	379	374	△ 5
計	49,338	49,936	598
農業信用基金協会保証	22,955	23,716	761
その他保証	14,579	14,579	－
計	37,534	38,295	761
信用	20,170	21,200	1,030
合 計	107,042	109,431	2,389

債務保証見返額の担保別内訳残高

(単位：百万円)

項目	令和5年度	令和6年度	増減
貯金等	－	－	－
有価証券	－	－	－
動産	－	－	－
不動産	－	－	－
その他担保物	－	－	－
計	－	－	－
信用	－	－	－
合計	－	－	－

○該当する取引はありません。

貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

項目	令和5年度	令和6年度	増減
設備資金残高	73,097	74,821	1,724
設備資金構成比	68.29%	68.37%	0.080%
運転資金残高	33,945	34,610	665
運転資金構成比	31.71%	31.63%	△ 0.080%
残高合計	107,042	109,431	2,389

業種別の貸出金残高

(単位：百万円)

項目	令和5年度	令和6年度	増減
農業	429 (0.4%)	392 (0.4%)	△ 36
林業	－ (－%)	－ (－%)	－
水産業	－ (－%)	－ (－%)	－
製造業	9 (0.0%)	7 (0.0%)	△ 1
鉱業	－ (－%)	－ (－%)	－
建設業	5 (0.0%)	4 (0.0%)	△ 0
電気・ガス・熱供給・水道業	－ (－%)	－ (－%)	－
運輸・通信業	－ (－%)	－ (－%)	－
卸売・小売・飲食業	435 (0.4%)	814 (0.7%)	379
金融・保険業	5,500 (5.1%)	5,500 (5.0%)	－
不動産業	15,547 (14.5%)	15,915 (14.5%)	368
サービス業	1,855 (1.7%)	1,850 (1.7%)	△ 4
地方公共団体	9,093 (8.5%)	10,095 (9.2%)	1,002
その他	355 (0.3%)	338 (0.3%)	△ 16
個人	73,810 (69.0%)	74,511 (68.1%)	700
合計	107,042 (100.0%)	109,431 (100.0%)	2,389

〔注記〕 () 内は構成比です

貯貸率・貯証率

項目		令和5年度	令和6年度	増減
貯貸率	期末	28.78%	29.68%	0.90%
	期中平均	27.23%	29.13%	1.90%
貯証率	期末	1.66%	2.21%	0.55%
	期中平均	1.64%	1.87%	0.23%

- [注記] 1. 貯貸率(期末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100
 2. 貯貸率(期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100
 3. 貯証率(期末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100
 4. 貯証率(期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位: 百万円)

種類	令和5年度	令和6年度	増減
農業	1,463	1,374	△ 88
穀作	523	408	△ 115
野菜・園芸	335	355	20
果樹・樹園農業	11	10	△ 1
工芸作物	—	—	—
養豚・肉牛・酪農	62	59	△ 2
養鶏・養卵	—	0	0
養蚕	—	—	—
その他農業	530	540	10
農業関連団体等	—	—	—
合計	1,463	1,374	△ 88

- [注記] 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。なお、上記の「業種別の貸出金残高」の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
 2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

2) 資金種類別

[貸出金]

(単位: 百万円)

種類	令和5年度	令和6年度	増減
プロパー資金	1,349	1,271	△ 77
農業制度資金	113	103	△ 10
農業近代化資金	9	7	△ 2
その他制度資金	104	96	△ 8
合計	1,463	1,374	△ 88

- [注記] 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
 2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
 3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

[受託貸付金]

(単位: 百万円)

種類	令和5年度	令和6年度	増減
日本政策金融公庫資金	338	390	52
その他	—	—	—
合計	338	390	52

- [注記] 日本政策金融公庫資金は、農業(旧農林漁業金融公庫)にかかる資金をいいます。

(5) 農協法および金融再生法に基づく開示債権残高

(単位：百万円)

債権区分	債権額	保 全 額			
		担 保	保 証	引 当	合 計
【令和5年度】					
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	187	108	－	79	187
危険債権	60	51	－	9	60
要管理債権	163	110	53	0	164
三月以上延滞債権	53	－	53	0	53
貸出条件緩和債権	110	110	－	0	111
小 計	412	270	53	89	413
正常債権	106,709				
合 計	107,121				
【令和6年度】					
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	177	99	－	77	177
危険債権	51	44	－	6	51
要管理債権	412	329	82	13	426
三月以上延滞債権	338	255	82	11	349
貸出条件緩和債権	74	74	－	2	77
小 計	641	473	82	98	655
正常債権	108,846				
合 計	109,488				

- [注記] 1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいいます。
2. 危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
3. 要管理債権
「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額をいいます。
4. 三月以上延滞債権
元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権およびこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものをいいます。
5. 貸出条件緩和債権
債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。
6. 正常債権
債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

(6) 有価証券に関する指標

● 種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

項目	令和5年度	令和6年度	増減
国債	4,691	5,694	1,002
地方債	758	838	80
政府保証債	397	397	0
社債	—	—	—
株式	—	—	—
その他の証券	—	—	—
合計	5,847	6,931	1,083

〔注記〕 貸付有価証券は有価証券の種類毎に区分して記載しております。

● 商品有価証券種類別平均残高

(単位：百万円)

項目	令和5年度	令和6年度	増減
商品国債	—	—	—
商品地方債	—	—	—
商品政府保証債	—	—	—
貸付商品債券	—	—	—
合計	—	—	—

○該当する取引はありません

● 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

項目	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定めなし	合計
【令和5年度】								
国債	—	—	309	—	101	4,529	—	4,939
地方債	—	—	—	—	195	642	—	838
政府保証債	—	—	—	—	—	397	—	397
社債	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—
【令和6年度】								
国債	—	306	—	—	502	6,115	—	6,924
地方債	—	—	—	—	190	626	—	817
政府保証債	—	—	—	—	—	397	—	397
社債	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—

(7) 有価証券等の時価情報

● 有価証券の時価情報

[売買目的有価証券]

(単位：百万円)

	令和5年度		令和6年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	-	-	-	-

○該当する取引はありません

[満期保有目的有価証券]

(単位：百万円)

	種類	令和5年度			令和6年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,095	1,130	34	407	411	4
	地方債	98	98	0	-	-	-
	政府保証債	-	-	-	-	-	-
	小計	1,193	1,229	35	407	411	4
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	2,993	2,610	△ 382	4,940	4,183	△ 757
	地方債	660	600	△ 60	747	627	△ 119
	政府保証債	397	350	△ 46	397	314	△ 83
	小計	4,051	3,561	△ 489	6,085	5,125	△ 960
合計		5,245	4,791	△ 454	6,493	5,537	△ 956

[その他有価証券]

(単位：百万円)

	種類	令和5年度			令和6年度		
		貸借対照表計上額	取得価額または償却原価	差額	貸借対照表計上額	取得価額または償却原価	差額
貸借対照表計上額が取得価額または償却原価を超えるもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	政府保証債	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
貸借対照表計上額が取得価額または償却原価を超えないもの	国債	851	982	△ 131	1,849	1,576	△ 272
	地方債	79	87	△ 8	84	70	△ 14
	政府保証債	-	-	-	-	-	-
	小計	930	1,070	△ 139	1,934	1,646	△ 287
合計		930	1,070	△ 139	1,934	1,646	△ 287

● 金銭の信託

○該当する取引はありません。

● デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

○該当する取引はありません。

(8) 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	令和5年度					
	期首残高	当期繰入額	当期取崩額		純繰入額 (▲純取崩額)	期末残高
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	271	317	－	271	45	317
個別貸倒引当金	119	88	－	119	△ 30	88
合 計	390	405	－	390	15	405
区 分	令和6年度					
	期首残高	当期繰入額	当期取崩額		純繰入額 (▲純取崩額)	期末残高
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	317	154	－	317	△ 163	154
個別貸倒引当金	88	89	－	88	0	89
合 計	405	243	－	405	△ 162	243

(9) 貸出金償却の額

(単位：百万円)

項 目	令和5年度	令和6年度
貸出金償却額	－	－

共済事業

● 長期共済新契約高・保有高

種 類	令和5年度		令和6年度		
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高	
①長期共済新契約高・保有高 (単位：千円)					
生命系	終身共済	5,942,091	168,071,436	6,865,243	164,883,094
	定期生命共済	298,000	3,665,300	183,500	3,713,550
	養老生命共済	455,500	50,368,565	304,300	40,690,595
	こども共済	298,500	13,945,236	238,800	13,080,036
	医療共済	233,100	2,216,600	29,000	1,977,650
	がん共済	—	171,000	—	167,500
	定期医療共済	—	873,800	—	845,600
	介護共済	154,505	2,198,078	399,415	2,474,976
	年金共済	—	828,300	—	777,300
建物更生共済	53,357,500	403,378,094	49,091,960	411,590,230	
合 計	60,719,550	631,771,175	56,873,418	627,120,496	

[注記] 1. 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに保障金額（生命系共済は死亡保障の金額（付加された定期特約金額等を含む）を記載しております。
2. こども共済は養老生命共済の内書きを表示しております。
3. JA共済はJA、全国共済連の双方が共済契約の元受を共同で行っており、共済契約が満期を迎えられたり、万一事故が起きた場合には、JAおよび全国共済連の両者が連帯して共済責任を負うことにより、より安心してご利用いただける仕組みになっております。（短期共済についても同様です。）

②医療系共済の共済金額保有高 (単位：千円)

医療共済	98	36,726	41	34,185
	87,699	445,680	70,400	526,730
がん共済	368	10,207	337	10,414
定期医療共済	—	2,278	—	2,162
合 計	466	49,211	378	46,761
	87,699	445,680	70,400	526,730

[注記] 1. 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに共済金額を記載しております。
なお、同一の共済種類に主たる共済金額が複数ある場合は、新たに欄を追加して記載するとともに、共済種類ごとの合計欄を記載しております。

③介護系その他の共済の共済金額保有高 (単位：千円)

介護共済	707,376	3,028,800	533,506	3,411,719
認知症共済	49,500	152,500	32,500	174,000
生活障害共済(一時金型)	12,000	180,000	2,500	180,500
生活障害共済(定期年金型)	2,600	19,100	700	19,300
特定重度疾病共済	53,500	157,500	32,000	185,500

[注記] 1. 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに共済金額を記載しております。

④年金共済の保有高 (単位：千円)

介護共済	120,535	4,098,416	124,571	3,978,073
認知症共済	—	1,156,742	—	1,168,334
合 計	120,535	5,255,158	124,571	5,146,408

[注記] 1. 金額は、年金年額を記載しております。

● 短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	令和5年度		令和6年度	
	保障金額	掛 金	保障金額	掛 金
火災共済	116,777,910	159,107	119,501,330	165,414
自動車共済		843,885		917,994
傷害共済	57,227,200	45,493	56,720,500	38,986
団体定期生命共済	—	—	—	—
農機具損害共済		—		—
定額定期生命共済	—	—	—	—
賠償責任共済		1,046		2,708
自賠責共済		90,286		99,692
合 計		1,139,819		1,224,796

[注記] 1. 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、死亡保障または火災保障を伴わない共済の金額欄は斜線を記載しております。

指導事業

(単位：千円)

科 目		令和5年度	令和6年度	備 考
収 入	実費収入	5,807	13,425	農業新聞手数料など
	指導受入補助金	11,421	124	酪農生産基盤確保対策事業補助金
	受託指導収入	9,423	23,185	JAすこやか健康推進活動費など
	計	26,651	36,735	
支 出	営農改善指導費	6,135	16,764	各部会への助成金など
	教育情報費	34,101	35,358	広報誌作成費用・HP維持管理費用・部会助成金など
	生活改善費	6,802	8,256	人間ドック助成金など
	指導支払補助金	6,474	124	酪農生産基盤確保対策事業補助金
	営農指導雑支出	18,099	24,134	営農指導にかかる費用
	計	71,614	84,639	
収 支 差 額		△44,962	△47,903	

販売事業

●受託品取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和5年度販売取扱高	令和6年度販売取扱高	摘 要
米	34,118	23,510	
麦	23,539	—	
雑穀・豆類	4,698	856	
野菜	788,690	883,696	
馬鈴薯	24,025	64,682	
玉葱	12,400	50,563	
果実	27,547	21,265	
花卉	40,125	78,460	
生乳	321,192	342,286	
肉豚	69,308	66,600	
その他畜肉	2,934	131	
直売所	36,091	46,376	
合 計	1,384,671	1,585,192	

●共計品取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和5年度販売取扱高		令和6年度販売取扱高		摘 要
	前年度産	当年度産	前年度産	当年度産	
米類	3,461	499,001	25,882	821,469	
麦類	32,515	167,254	14,841	258,026	
玉葱	91,951	579,318	72,019	358,573	
野菜	—	405,163	—	1,183,400	
切花	—	12,017	—	12,272	
種馬鈴薯	—	19,028	6,029	14,447	
合 計	127,928	1,681,782	118,772	2,648,189	

●受入交付金額

(単位：千円)

種 類	令和5年度	令和6年度
1. 生乳補給金受入額	25,412	27,216

利用事業

(単位：千円)

科 目		令和5年度	令和6年度	備 考
収 益	共同利用施設収益	355,823	353,614	賃貸物件などの直接収益
	共同乾燥収益	29,765	130,965	米麦乾燥調製施設利用料などの収益
	共同施設収益	18,452	84,659	野菜集出荷施設利用料などの収益
	利用収益	36	－	農産物検査にかかる受入手数料
	計	404,076	569,239	
費 用	共同利用施設費用	38,024	51,426	賃貸物件などの維持管理にかかる直接費用
	共同利用施設費用	19,738	92,345	米麦乾燥調製施設にかかる費用
	共同施設費用	12,722	58,050	野菜集出荷施設にかかる費用
	計	70,485	201,812	
差 引 損 益		333,591	367,427	

保管事業

(単位：千円)

科 目		令和5年度	令和6年度	備 考
収 益	保管収益	29,317	31,816	保管料、コンテナ利用料
	計	29,317	31,816	
費 用	保管費用	21,822	34,037	水道光熱費、施設費
	計	21,822	34,037	
差 引 損 益		7,494	△ 2,221	

購買事業

(単位：千円)

種 別		令和5年度供給高	令和6年度供給高	
生産資材	飼料	3,274	4,110	
	肥料	188,961	352,624	
	農薬	88,750	159,502	
	温床資材	44,512	121,186	
	包装資材	105,299	191,092	
	農機具	74,976	191,658	
	自動車	183,760	166,480	
	石油類	497,817	564,901	
	種苗	149,846	187,791	
	その他	91,119	172,354	
	合 計	1,428,319	2,111,702	
生活物資	食料品	米	1,444	2,145
		生鮮食品	-	-
		一般食品	8,749	9,822
	衣料品	12,416	3,998	
	耐久消費財	529	33	
	日用雑貨	5,518	5,916	
	農産物直売所	146,055	506,331	
	その他	8,329	10,419	
	計	183,043	538,667	
	家庭用燃料	172,410	398,067	
	(うちLPG)	(2,572)	(4,279)	
	合 計	355,453	936,735	
	総 合 計	1,783,773	3,048,438	

[注記] 供給高は、代理人取引および奨励金等減額処理前の金額を記載しているため、損益計算書とは一致しません。

相談事業（宅地等供給事業）

(単位：千円)

科 目		令和5年度	令和6年度	備 考
収 益	宅地等供給受託収益	368,028	386,651	売買の仲介料、建設にかかる管理料、受託管理事務費
	相談収益	17,657	16,573	税務上に関する収益
	計	385,685	403,225	
費 用	宅地等供給事業損失	29,918	30,742	管理業務委託料、宅建業務経費など
	宅地等供給雑費	69,478	61,230	車両費、機械費など
	相談費用	9,914	13,715	部会助成金など
	計	109,312	105,687	
差 引 損 益		276,373	297,537	